

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2021年5月13日

【四半期会計期間】 第33期第1四半期（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）

【会社名】 株式会社ヴィンクス

【英訳名】 V I N X C O R P .

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 今城 浩一

【本店の所在の場所】 大阪市北区堂島浜二丁目2番8号 東洋紡ビル

【電話番号】 06 - 6348 - 8951

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 竹内 雅則

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区錦糸一丁目2番4号 アルカウエスト

【電話番号】 03 - 5637 - 7607

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 竹内 雅則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第1四半期 連結累計期間	第33期 第1四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高 (千円)	7,502,436	7,514,041	27,720,200
経常利益 (千円)	774,368	780,292	2,095,202
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	500,314	506,616	1,222,530
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	446,606	609,763	1,284,522
純資産額 (千円)	8,519,169	9,972,043	9,426,872
総資産額 (千円)	17,759,873	18,909,849	18,768,782
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	29.75	30.12	72.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.2	48.6	46.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による事業への影響については、今後も注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による内外経済の停滞等、先行きが不透明な状況となっております。

当社グループの主要顧客分野である流通・サービス業界は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出の自粛やインバウンド市場の消失など、消費者のライフスタイルが大きく変化しており、各店舗における営業時間やサービス形態の見直しを余儀なくされています。またその影響は、業種業態によって明暗が大きく分かれるような状態となっております。一方、「ニューリテール」と呼ばれるAIやIoT等の新技術を利用した新たな小売業が模索され、新しい無人店舗技術等、技術競争が活発化しております。

このような環境の中、当社グループは、「アジアにおける流通ITのリーディングカンパニーを目指す」を経営ビジョンとして、「ニューリテール事業の具現化」及び「既存事業の高度化」を重点施策として、更なる事業成長と安定的収益の確立に注力し、企業価値の一層の向上に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間において実施した主な施策といたしましては、次のとおりとなります。

ニューリテール戦略の実行

関東地方を中心として展開する大手スーパーより、次世代キャッシュレス・セルフPOSシステムおよびスマートフォンを利用したPOS等のスマートPOSシステムの導入拡大案件を受注いたしました。

特定顧客（注1）事業の深耕

イ．大手総合小売業グループより、店舗関連業務に関する基幹システムのリプレイス案件を受注いたしました。

ロ．関東地方を中心として展開する大手スーパーグループより、基幹システム構築支援案件を受注いたしました。

ハ．関東地方を中心として展開する大手ディスカウントストアより、物流センター統合案件を受注いたしました。

プロダクト事業の強化

近畿地方の生協グループより「MDware自動発注」の導入案件を受注いたしました。

リテールソリューション事業の拡大

イ．全国に展開する大手ファストフードよりキャッシュレス対応案件を受注いたしました。

ロ．スーパーマーケット・アパレル等3社より、RPA（注2）の導入案件を受注いたしました。

グローバル市場の拡大

マレーシア大手財閥グループのホテル向けチェックインシステムの導入展開案件を受注いたしました。

経営基盤の強化

イ．クラウド型サービスの提供拡大や利用料型サービスなどストック型ビジネス（サービス事業）の拡大を推進しました。

ロ．当社グループにおけるシステム開発の生産性向上を図るべく、中国及びベトナムでのオフショア開発や経営管理体制とプロジェクト管理体制を確立するために必要な各種施策を実施してまいりました。また、プロジェクトマネージャーの育成にも注力し、各プロジェクトにおける運用・品質管理を強化するためにPMO（注3）を中心として、品質を保持しながら計画的かつ効率的にプロジェクトを遂行することに取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間に関する業績は次のとおりとなりました。

売上高につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により海外売上上の減少はあったものの、国内小売業におけるDXのニーズの高まりと、既存顧客への更なる深耕が奏功したこと等により、75億14百万円（前年同期比0.2%増）と増収となりました。

利益面につきましては、生産性の向上等により、営業利益7億90百万円（前年同期比4.6%増）、経常利益7億80百万円（前年同期比0.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億6百万円（前年同期比1.3%増）と増益となりました。

（注1）特定顧客

各業種業態の有力企業であり、当社が主要ITパートナーとしてプロダクトの提供やソリューション開発に加え、保守・運用業務まで含めて総合的にサービスを提供している顧客のことをいいます。

（注2）RPA（Robotic Process Automation）

これまで人間が行ってきた定型的なパソコン操作をソフトウェアのロボットにより自動化することをいいます。

（注3）PMO（Project Management Office）

組織におけるプロジェクトマネジメントを統括・管理することを専門として設置された部門のことをいいます。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は189億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億41百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末比4億66百万円の増加、仕掛品が前連結会計年度末比45百万円の減少、工具、器具及び備品が前連結会計年度末比50百万円の減少、ソフトウェアが前連結会計年度末比78百万円の減少となったことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債総額は89億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億4百万円の減少となりました。これは主に、買掛金が前連結会計年度末比4億63百万円の増加、未払法人税等が前連結会計年度末比3億22百万円の減少、賞与引当金が前連結会計年度末比5億11百万円の減少となったことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は99億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億45百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が前連結会計年度末比3億80百万円の増加、為替換算調整勘定が前連結会計年度末比94百万円の増加、新株予約権が前連結会計年度末比61百万円の増加となったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,800,000
計	44,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2021年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,718,000	17,718,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	17,718,000	17,718,000	-	-

(注)すべて完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年1月1日～ 2021年3月31日	-	17,718,000	-	596,035	-	638,173

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 900,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,812,600	168,126	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 4,900	-	-
発行済株式総数	17,718,000	-	-
総株主の議決権	-	168,126	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式72株が含まれております。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ヴィンクス	大阪市北区堂島浜 二丁目2番8号	900,500	-	900,500	5.08
計	-	900,500	-	900,500	5.08

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,730,448	6,819,846
受取手形及び売掛金	5,859,468	6,326,138
電子記録債権	56,821	27,219
商品	51,034	104,958
仕掛品	314,021	268,073
貯蔵品	4,093	2,184
その他	521,165	508,093
貸倒引当金	99,515	99,737
流動資産合計	13,437,537	13,956,778
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	722,817	672,797
その他(純額)	634,412	609,928
有形固定資産合計	1,357,230	1,282,726
無形固定資産		
ソフトウェア	1,435,728	1,357,579
のれん	444,658	429,757
その他	15,418	15,418
無形固定資産合計	1,895,805	1,802,755
投資その他の資産		
その他	2,078,234	1,867,610
貸倒引当金	24	22
投資その他の資産合計	2,078,209	1,867,588
固定資産合計	5,331,245	4,953,070
資産合計	18,768,782	18,909,849
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,682,146	2,145,222
電子記録債務	62,824	32,954
未払金	866,587	755,573
短期借入金	1,125,000	1,405,000
1年内返済予定の長期借入金	706,616	604,376
リース債務	23,090	14,921
未払法人税等	394,035	71,693
賞与引当金	1,029,511	517,793
役員賞与引当金	91,202	22,365
工事損失引当金	5,402	-
その他	344,413	541,212
流動負債合計	6,330,831	6,111,112
固定負債		
役員退職慰労引当金	157,400	163,485
長期借入金	1,240,320	1,089,226
退職給付に係る負債	1,305,229	1,272,799
リース債務	5,575	1,833
資産除去債務	260,314	260,314
その他	42,238	39,034
固定負債合計	3,011,078	2,826,692
負債合計	9,341,910	8,937,805

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	596,035	596,035
資本剰余金	1,612,796	1,612,796
利益剰余金	7,754,648	8,135,134
自己株式	1,267,560	1,267,560
株主資本合計	8,695,920	9,076,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,883	47,354
為替換算調整勘定	18,835	75,239
退職給付に係る調整累計額	7,577	6,884
その他の包括利益累計額合計	19,470	115,709
新株予約権	410,258	471,797
非支配株主持分	301,223	308,130
純資産合計	9,426,872	9,972,043
負債純資産合計	18,768,782	18,909,849

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)
売上高	7,502,436	7,514,041
売上原価	5,599,976	5,673,326
売上総利益	1,902,459	1,840,714
販売費及び一般管理費	1,146,658	1,049,898
営業利益	755,800	790,816
営業外収益		
受取利息	3,602	1,371
受取保険金	-	15,900
為替差益	5,397	-
システムサービス解約収入	11,318	-
補助金収入	11,506	-
その他	6,306	6,768
営業外収益合計	38,131	24,040
営業外費用		
支払利息	5,783	4,055
為替差損	-	27,046
システムサービス解約損失	9,871	-
システム障害対応費用	2,192	537
その他	1,716	2,925
営業外費用合計	19,563	34,564
経常利益	774,368	780,292
税金等調整前四半期純利益	774,368	780,292
法人税、住民税及び事業税	23,990	38,262
法人税等調整額	241,088	232,734
法人税等合計	265,078	270,996
四半期純利益	509,289	509,295
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,975	2,678
親会社株主に帰属する四半期純利益	500,314	506,616

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益	509,289	509,295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,169	2,110
為替換算調整勘定	64,140	97,663
退職給付に係る調整額	286	692
その他の包括利益合計	62,683	100,467
四半期包括利益	446,606	609,763
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	439,030	602,855
非支配株主に係る四半期包括利益	7,576	6,907

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
減価償却費	254,589千円	247,326千円
のれんの償却額	14,901千円	14,901千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月12日 取締役会	普通株式	134,539	8	2019年12月31日	2020年3月13日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年2月9日 取締役会	普通株式	126,130	7.5	2020年12月31日	2021年3月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは、流通・サービス業向けに、情報システムの企画からソフトウェアの開発、システム運用・保守及びハードウェア販売等の総合的なITサービスと、業務プロセスの企画から必要なIT技術の導入、人材や設備の準備及び業務プロセスの運用までをトータルで受託するビジネスプロセスアウトソーシングサービスを事業内容としており、これらを統合し情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 1月 1日 至 2020年 3月 31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 1月 1日 至 2021年 3月 31日)
1 株当たり四半期純利益	29円75銭	30円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	500,314	506,616
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	500,314	506,616
普通株式の期中平均株式数 (株)	16,817,428	16,817,428
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載
していません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

2021年 2月 9日開催の取締役会において、期末配当について次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|--------------|
| (1) 期末配当による配当金の総額 | 126,130千円 |
| (2) 1 株当たり配当金 | 7.5円 |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2021年 3月 12日 |

(注) 2020年12月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月7日

株式会社ヴィンクス
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 雅 也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 市 岳 久 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヴィンクスの2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヴィンクスの2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書

において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。